事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1601000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	市民協働推進課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	1 市民との協働によるまちづくり	係・担当	生涯学習推進担当	根拠法令等	● 有　［　］　□ 無
基本施策	1 協働によるまちづくりの推進	担当者名	田村　嘉英　内線 328	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	13	事業	2

事業目的	・各種審議会や委員会等に市民が参画できる機会や場を拡充するとともに、まちづくり出前講座を活用し、市民との協働によるまちづくりを推進する。	事業概要	・「協働」に対する共通的な理解を広く周知する。 ・審議会等への参画機会を拡充するため、ホームページへの掲載等、情報発信を展開する。 ・協働のまちづくり推進事業助成金の充実を図る。 ・広く市民活動団体の意見を取り入れる機会をつくる。 ・出前講座を市民等と協働で実施し、まちづくりの推進を図る。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		5,551,651	4,856,000	515,747	5,001,000
事業費の内訳	委員報酬	483,000	455,000	391,000	580,000
	物件費	978,651	171,000	94,747	191,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,090,000	4,230,000	30,000	4,230,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,551,651	4,856,000	515,747	5,001,000
職員数（人／年）		0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費（B）		6,685,250	6,527,150	6,527,150	6,527,150
総事業費（A+B）		12,236,901	11,383,150	7,042,897	11,528,150
人件費率（B/（A+B））		54.6%	57.3%	92.7%	56.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	10.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・出前講座（8部門、206メニュー）申込数208件、延べ13,854人が利用した。 ・23の附属機関等の委員について、公募を実施し、公募委員として58人を委嘱した。 ・第28回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつり開催に向けて準備を行った。 ・八潮市自治基本条例を周知するとともに、適正な運用に努めた。
令和2年度	・出前講座（8部門、210メニュー）申込数50件、延べ2,191人が利用した。 ・23の附属機関等の委員について、公募を実施し、公募委員として58人を委嘱した。 ・第29回やしお市民まつり実行委員会の設立に向けて準備を進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実行委員会の設立にまで至らなかった。 ・八潮市自治基本条例を周知するとともに、適正な運用に努めた。
令和3年度	・出前講座を通じて、生涯学習によるまちづくりを推進する。 ・附属機関等の委員について、公募を実施し、参加機会の拡充を図る ・第29回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつりの開催に向けた支援を行う。 ・八潮市自治基本条例を周知するとともに、令和４年度の検証に向けた取組を進める。 ・協働のまちづくりについて調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
公募人数	件	計画	65	65	審議会等の人数に対する公募人数の割合	%	目標	20	20
		実績	58	58			実績	20.9	20.9
出前講座メニュー数	件	計画	270	280	出前講座利用者数	人	目標	20,000	20,000
		実績	206	210			実績	13,854	2,191

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	峯　孝貴

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

市民活動推進委員会において検討した協働のまちづくりを推進していくための方策などをまとめた報告書が市長に提出された。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数等が大幅に減少している。 また、附属機関の委員公募については、一定割合の公募委員が確保されているものの、市民参画の手法について検討する必要がある。
考えられる対応策	出前講座の周知やメニューの増加に引き続き取り組んでいく。 また、市民活動推進委員会での議論を踏まえ市民参画の手法などについて調査・研究を進める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	附属機関の公募や出前講座については課題はあるものの、安定して実施されている。 また、市民活動推進委員会において協働のまちづくりを推進していくための方策などについて報告書が提出されるなど、成果が上がっているため概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性							
	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	出前講座のメニューや利用者の拡充について、引き続き取り組んでいく。 また、市民活動推進委員会から提出された報告書をもとに、具体的な市民参画の手法などについて、市民活動推進委員会での意見を聞きながら継続して検討していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1200500			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	部	総務部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	総務人事課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	2 市民に開かれたまちづくり	係・担当	庶務担当	根拠法令等	●有 ［八潮市情報公開条例ほか］ □無
基本施策	1 情報公開の充実・個人情報の保護	担当者名	神谷　翔太　内線 248	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	4

事業目的	・市民の知る権利の保障及び行政機関の説明責任を果たす。 ・個人情報の適正な取扱いを確保する。	事業概要	・情報の公開等を行う。 ・個人情報の開示等を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		244,760	700,000	174,570	699,000
事業費の内訳	委員報酬	214,000	585,000	164,000	585,000
	物件費	30,760	115,000	10,570	114,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	16,790	7,000	15,340	7,000
	一般財源	227,970	693,000	159,230	692,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.60
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	4,607,400
総事業費（A+B）		4,177,260	4,539,500	4,014,070	5,306,400
人件費率（B/（A+B））		94.1%	84.6%	95.7%	86.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	24.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・情報の公開等を行った。 ・個人情報の開示等を行った。 ・審査請求に係る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護審査会を３回開催した。
令和2年度	・情報の公開等を行った。 ・個人情報の開示等を行った。 ・八潮市情報公開・個人情報保護制度運営審議会及び八潮市情報公開・個人情報保護審査会に係る委員改選を行った。 ・審査請求に係る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護審査会を２回開催した。
令和3年度	・情報の公開等を行う。 ・個人情報の開示等を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
請求等件数	件	計画					目標		
		実績	97	96			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小野寺　宏幸

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・開示等の請求のあったものを処理した。
・提起された審査請求を処理した。
・制度の利用の利便性を図るため、市ホームページに掲載されている内容を充実させた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・頻回請求等への対応、個人情報の開示に係る任意代理、郵送請求等への対応について課題がある。 ・非識別加工情報について、国や他の自治体の動向に注視しつつ、継続して調査研究をする必要がある。 ・個人情報保護法の見直しについて、国の動向を注視する必要がある。
考えられる対応策	・対象の特定の厳格化、代理人に関する規定の整備や運用上の取扱いについて検討する必要がある。 ・非識別加工情報に係る情報収集に努める。 ・個人情報保護法の改正について、情報収集に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	情報公開制度により市民の知る権利を保障し、個人情報保護制度により個人情報の適正な取扱いを確保している。両制度を適切に運用することで、公正で市民に開かれた行政の推進に資するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に資することに努めている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	当面は現状のまま継続していくが、国や他の自治体の動向にも注視しつつ、必要に応じて、制度や運用上の細部に係る見直しを図っていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1102000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 ■市長公約
事務事業名	広報事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	秘書広報課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	2 市民に開かれたまちづくり	係・担当	広聴担当・広報担当・シティセールス担当	根拠法令等	●有 ［ 八潮市広報発行規定 ］ □無
基本施策	2 広聴・広報の充実	担当者名	坪倉　ゆかり　内線 226	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 2 事業 2				

事業目的	・様々な媒体を通して、市政の情報を提供することにより、市民が必要な情報を適切に得られるようにする。	事業概要	・広報紙の編集・発行、ホームページの更新及び維持管理、記者会見等の情報提供を行う。 ・やしお８４０メール配信サービス、ソーシャルネットワークキングサービス等の様々な媒体を利用した情報提供の充実を図る。 ・シティセールスを推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		21,071,130	22,421,000	21,152,269	22,714,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	20,841,800	22,155,000	20,937,869	22,448,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	229,330	266,000	214,400	266,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	7,000	7,000	554,382	7,000
	県支出金				
	市債				
	その他	2,452,672	1,912,000	2,407,322	1,912,000
	一般財源	18,611,458	20,502,000	18,190,565	20,795,000
職員数（人／年）		4.00	4.00	4.00	4.00
職員人件費（B）		31,460,000	30,716,000	30,716,000	30,716,000
総事業費（A+B）		52,531,130	53,137,000	51,868,269	53,430,000
人件費率（B/（A+B））		59.9%	57.8%	59.2%	57.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（月1回、計12回発行）を行った。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行った。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時の情報提供を行った。 ・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・PR動画の配信や、啓発品の作成及び活用を行い、シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。 ・市民生活ガイドブックを官民協働で発行した。
令和2年度	・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（月1回、計12回発行）を行った。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行った。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時の情報提供を行った。 ・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施した。 ・PR動画の配信や、啓発品の作成及び活用を行い、シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。
令和3年度	・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行（月1回、計12回発行）を行う。 ・ホームページの更新及び維持管理（随時）を行う。 ・記者会見（市議会定例会に伴うもの4回）その他随時の情報提供を行う。 ・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施する。 ・シティセールスプランに基づくシティセールスを推進する。また、最終計画年度であるためシティセールスプランを見直す。 ・ＡＩチャットボットシステムを運用する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
広報紙の発行	部	計画	31,000	31,000	市民の広報紙配布への満足度	%	目標	70	70
		実績	31,000	31,000			実績	71	70
ホームページの充実	ページ	計画	2,900	2,900	市ホームページ閲覧数	件	目標	2,000	2,000
		実績	2,972	3,344			実績	1,052,228	2,101,543

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	平野　裕子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市民と市政をつなぐ媒体事業）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標であるホームページのページ数については、令和元年度実績より増加し、目標を上回った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 人口が増加している現状から、より多くの市民に対し広報紙を配布する必要があるが、現状の新聞折込等の手法だけでは、配布は困難である。また、市民側の情報入手媒体の多様化も考慮する必要がある。
考えられる対応策	新たなの配布手法の検討 広報紙の配置場所の増設 新聞折込以外の入手方法のＰＲに努める

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	定例的な事業（広報紙の発行、ホームページの更新）については順調に推移している。 より多くの市民へ情報を提供するため、広報紙配布の手法について引き続き調査・研究を行う。 また、八潮市の魅力を発信するため、ＰＲ動画を作成し配信するなどシティセールスを推進している。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・広報紙の配布手法や広報紙面作成について、引き続き調査・研究を行う。 ・ホームページ、やしお８４０メール配信サービス、ＳＮＳを活用して情報提供の更なる充実を図る。 ・市のイメージアップを図るためシティセールスを推進する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1102000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	広聴事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	秘書広報課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	2 市民に開かれたまちづくり	係・担当	広聴担当・広報担当・シティセールス担当	根拠法令等	●有 ［ 八潮市市民の声ボックス制度実施要綱 ］ / 無
基本施策	2 広聴・広報の充実	担当者名	坪倉　ゆかり　内線 226	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	2	事業	3

事業目的	・市民の市政に関する意見や要望等を的確に把握し、行政運営に反映させる。	事業概要	・市民の声ボックス制度の実施、市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いの開催により、市民から市政に関する意見や要望等を聴く。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施し、市民生活の悩みについて解決を図る。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		3,874,435	1,917,000	1,859,352	1,901,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,300,435	305,000	295,352	327,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,574,000	1,612,000	1,564,000	1,574,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,874,435	1,917,000	1,859,352	1,901,000
職員数（人／年）		2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費（B）		15,730,000	15,358,000	15,358,000	15,358,000
総事業費（A+B）		19,604,435	17,275,000	17,217,352	17,259,000
人件費率（B/（A+B））		80.2%	88.9%	89.2%	89.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市民の声ボックス制度（投書件数２４０件）を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは１件であった。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施した。 ・市民意識調査を実施し、報告書を作成した。
令和２年度	・市民の声ボックス制度（投書件数４７３件）を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは０件であった。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施した。
令和３年度	・市民の声ボックス制度を実施する。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いを実施する。 ・各種相談（法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士）を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
市長ふれあい訪問等実施回数	回	計画	6	6	市長ふれあい訪問等参加人数	人	目標	120	120
		実績	1	0			実績	30	0
相談実施回数	回	計画	110	110	相談件数	件	目標	500	500
		実績	113	107			実績	478	417

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	平野　裕子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

相談実施回数については目標を達成できたが、相談件数については令和元年度実績及び目標値の両方において下回った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 人口の増加に伴い、今後も住民ニーズが多様化することが予想され、積極的な広聴活動が求められる。
考えられる対応策	市長とまちづくりを語る集いについては、継続して町会・自治会長宛てに案内をすると共に、各相談事業については、広報やしお及びホームページ等で積極的に周知する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市長とまちづくりを語る集いや市長ふれあい訪問に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、申請もなく、実施することができなかった。また、相談回数及び相談件数については、実績・目標ともに令和元年度を下回った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・市長とまちづくりを語る集いは、町会・自治会主催により引き続き実施していく。 ・各相談事業については、積極的な周知を実施する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101010			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	地域情報化推進事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課　情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当	継続年数	□5年以下 ●6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	2 市民に開かれたまちづくり	係・担当	情報化推進担当	根拠法令等	□有 [　　] ●無
基本施策	3 情報交流の支援	担当者名	浅見恵一　内線 311	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 [　　]
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業				

事業目的	・市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供する。	事業概要	・地域情報化の実現にあたり、アンケート調査等により市民に対して意見を求める。 ・市民や八潮市を訪れる人々のニーズを反映できるコミュニケーションツールの調査研究等を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費（B）		1,179,750	1,151,850	1,151,850	1,151,850
総事業費（A+B）		1,179,750	1,151,850	1,151,850	1,151,850
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市ホームページシステム運用の支援を行った。 ・SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。
令和2年度	・市ホームページシステム運用の支援を行った。 ・SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行った。
令和3年度	・市ホームページシステム運用の支援を行う。 ・SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
サービスシステム数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　健

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	● B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・コミュニケーションシステムについての具体的検討には至らなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（令和２年度予算措置なし）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 地域情報化についての計画を策定してから年数が経過しており、コミュニケーションシステムの環境も大きく変化しているため、現状に合わせたニーズの把握、システム導入に研究等が必要となる。
考えられる対応策	市民が求めている情報について分析するとともに、技術的にどのようなツールが提供できるのか、具体的な実現手段について調査・研究する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	コミュニケーションシステムについての具体的検討には至らなかった。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	● ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	■ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	国のデジタル化施策に注視し、地域情報化の進め方を再考する必要がある。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1503000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	駅前出張所管理・サービス事業	部	生活安全部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	市民課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　● 11～15年　□ 16年以上
大施策（節）	2 市民に開かれたまちづくり	係・担当	駅前出張所	根拠法令等	● 有　［ 戸籍法・住民基本台帳法等 ］　□ 無
基本施策	3 情報交流の支援	担当者名	横山　道男　内線 861	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	19	事業	3

事業目的	・八潮駅及び周辺商業施設利用者や市南部地域等に居住する市民のみならず、駅を拠点とするバス網の整備により、市全域からの交通利便性の向上した八潮駅前に出張所を設け、市民サービスの向上を図る。	事業概要	・住民異動届の受付、印鑑登録・戸籍の届出受付、住民票・印鑑証明・戸籍・各種税証明の交付、市税・税外諸収入の収納、児童手当・こども医療等の届出、一般旅券の申請受理・交付、印紙の売捌き。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		59,788,260	34,572,000	17,791,894	51,829,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	57,172,320	31,955,000	15,183,454	49,212,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,615,940	2,617,000	2,608,440	2,617,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金		1,320,000	1,468,388	1,440,000
	県支出金				209,000
	市債				
	その他	30,965,300	17,515,000	4,755,500	35,030,000
	一般財源	28,822,960	15,737,000	11,568,006	15,150,000
職員数（人／年）		3.50	3.50	3.50	3.50
職員人件費（B）		27,527,500	26,876,500	26,876,500	26,876,500
総事業費（A+B）		87,315,760	61,448,500	44,668,394	78,705,500
人件費率（B/（A+B））		31.5%	43.7%	60.2%	34.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	51.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等17,185件、印鑑証明8,707件 戸籍・除籍謄抄本等3,418件 税証明等5,315件、その他の証明197件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,289件、税外3,706件 一般旅券の申請件数2,826件
令和2年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等16,688件、印鑑証明8,066件 戸籍・除籍謄抄本等2,271件 税証明等4,254件、その他の証明182件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,072件、税外3,223件 一般旅券の申請件数344件
令和3年度	12課21事業114業務 各種証明書交付 市税・税外諸収入の収納 戸籍・住民基本台帳の届 印鑑登録及び国民健康保険の取得喪失届 一般旅券の申請受付及び交付 収入印紙の売捌き

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
取り扱い業務件数	件	計画	114	114	各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数	件	目標	50,000	50,000
		実績	114	114			実績	67,177	62,028
		計画			一般旅券の申請件数	件	目標	2,500	2,500
		実績					実績	2,826	344

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	瀧沢　昭仁

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標である取り扱い業務件数及び成果指標である各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数は目標を達成できたが、一般旅券の申請件数は新型コロナウイルス感染症の影響でパスポート申請をする方が大幅に減少したため目標を達成できなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 駅前出張所は、１２課２１事業１１４業務を、平日午前８時３０分から午後７時までをローテーション勤務で行っているが、職員の数は減少している。 このため、多岐にわたる業務を円滑に行うために職員の資質の向上が必須である。
考えられる対応策	日頃からマニュアルの整備を行うとともに、担当課と連携を図り、職員間で共通認識し、場合によっては講師派遣依頼を行い研修を実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	成果指標の一部は新型コロナウイルス感染症の影響で達成できなかったものの、８月からマイナンバーカード業務を開始するなど、市民の方等への利便性は図れたものと考えられる。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	１２課２１事業１１４業務について、日頃からマニュアルの整備や研修等を通じて職員の資質の向上を図り、引き続き市民サービスの向上に努めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	行政改革推進事業	部	企画財政部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	6　新公共経営	課	企画経営課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	3　健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	企画経営担当	根拠法令等	●有　［ 八潮市行政評価実施要綱他 ］　□無
基本施策	1　計画的・効率的な行政の推進	担当者名	池田　和矢　内線 227	事業の対象	□全市民　□市民の一部　■内部職員　□その他［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	2

事業目的	・最少の経費で最大の効果（市民サービスの向上）を上げるため、限られた資源（ヒト、モノ、カネ）を有機的に機能させ、事務事業の見直し、職員の意識改革、市民への説明責任を果たすとともに、総合的、計画的、効果的な行政運営を推進し、市民満足度の向上を図る。	事業概要	・第５次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づき、さらなる事務事業の見直しを図る。 ・社会環境や市民ニーズに対応した市政運営を行うため、行政マネジメントシステムを活用した行政評価（施策評価及び事務事業評価）を行い、さらに、評価の透明性、客観性を高めるため、事務事業評価及び年次事業評価における外部評価を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		810,887	1,920,000	1,780,853	875,000
事業費の内訳	委員報酬	106,000	124,000	62,000	124,000
	物件費	704,887	1,796,000	1,718,853	751,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	810,887	1,920,000	1,780,853	875,000
職員数（人／年）		1.55	1.55	1.55	1.55
職員人件費（B）		12,190,750	11,902,450	11,902,450	11,902,450
総事業費（A+B）		13,001,637	13,822,450	13,683,303	12,777,450
人件費率（B/（A+B））		93.8%	86.1%	87.0%	93.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・行政改革に関すること 「第５次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 ・指定管理者制度の外部評価を行った。
令和2年度	・行政改革に関すること 「第５次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。また、第６次行政改革大綱・実施計画を策定した。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。 ・指定管理者制度の外部評価を行った。
令和3年度	・行政改革に関すること 「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行う。 ・行政評価、行政管理に関すること 事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務める。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保する。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図る。 ・指定管理者制度の外部評価を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
行政評価対象事業数	事業	計画	369	373	行政評価において目標達成した事業の割合	%	目標	93.7	95
		実績	369	373			実績	85.6	88.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

成果指標は達成できなかったが、行政マネジメントシステムを活用することで、事務事業評価、施策評価を効率的に行うことができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 行政マネジメントシステムを活用することで、効率的に実施計画及び行政評価の調書の作成ができるようになったが、令和２年度に策定した「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」を進めていくため、コスト意識など職員の意識改革が必要である。
考えられる対応策	「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」、行政マネジメントシステムについて、職員の周知を図るとともに、人材育成を所管する課と調整しながら、機会を捉えて職員の意識改革を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	事務事業の適切な管理を行い、市民サービス向上のため、計画の達成に向け取り組んでおり、進行管理についても、行政マネジメントシステムを活用し、効率的に実施することができた。また、「第５次八潮市行政改革大綱・実施計画」の検証を踏まえ、今後重点的に取組むべき内容を盛り込んだ「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」を策定した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
今後の実施方針（改善方針）	「第５次八潮市行政改革大綱・実施計画」の検証を踏まえ、今後重点的に取組むべき内容を盛り込んだ「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」の取組状況の進行管理を行い、引き続き、事務事業の見直しや、業務改善を図る。 また、行政評価については、施策評価、事務事業評価及び外部評価を継続して実施することで、効率的かつ効果的な行政運営を図っていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	計画行政推進事業	部	企画財政部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	企画経営担当	根拠法令等	● 有　［八潮市自治基本条例、八潮市基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例］　□ 無
基本施策	1 計画的・効率的な行政の推進	担当者名	渡辺　真乃介　内線 227	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　■ 内部職員　□ その他［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	1

事業目的	・戦略的な自治体経営を推進するため各部局間の施策調整を行い、第５次八潮市総合計画の着実な進行を図る。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業の効果検証を行い、必要に応じて見直しの検討を行う。	事業概要	・第５次八潮市総合計画の進行管理を行う。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。 ・権限移譲を推進していく。 ・八潮市教育大綱の進行管理を行う。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行う。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成及び聖火リレー実施に向けた準備を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,225,120	3,876,000	3,416,411	12,277,000
事業費の内訳	委員報酬	55,000	122,000	43,000	811,000
	物件費	1,170,120	3,754,000	3,373,411	6,851,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				4,615,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,225,120	3,876,000	3,416,411	12,277,000
職員数（人／年）		2.06	2.06	2.06	2.06
職員人件費（B）		16,201,900	15,818,740	15,818,740	15,818,740
総事業費（A+B）		17,427,020	19,694,740	19,235,151	28,095,740
人件費率（B/（A+B））		93.0%	80.3%	82.2%	56.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	88.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うとともに、令和３年度まで延長するための改定を行った。 ・八潮市教育大綱の進行管理を行った。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。
令和２年度	・八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。また、第５次八潮市総合計画の見直しに向けた点検を行った。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行った。また、第２期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定基本方針を決定した。 ・八潮市教育大綱の進行管理を行った。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。
令和３年度	・八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成する。また、第５次八潮市総合計画の見直しを行う。 ・地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努める。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行い、第５次八潮市総合計画の見直しにあわせ、第２期八潮市総合計画を策定する。 ・八潮市教育大綱の進行管理を行う。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
地方分権による権限移譲済事務数	件	計画	87	89	地方分権による権限移譲済事務の割合	%	目標	77.6	79.4
		実績	77	77			実績	68.8	70
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・市民サービスの向上に直結する事務については、既に権限移譲を受けているため、移譲事務数を増加できず、目標達成できなかったが、目標に対して80%以上達成できた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	**評価時点で認識されている問題・課題** □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 令和２年度に行った点検の結果を踏まえ、令和３年度に第５次八潮市総合計画の見直しを行う。また、第５次八潮市総合計画の見直しにあわせ、第２期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、延期された東京2020オリンピック聖火リレーを実施するにあたり、様々な点に留意して実施する必要がある。
考えられる対応策	実施計画のヒアリング等を通じ、担当課と事業内容について調整を図る。また、第５次八潮市総合計画の見直しと第２期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行うにあたり、担当課と事業内容について調整を図る。 東京2020オリンピック聖火リレーに向けて、関係各課等と連携を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	実施計画の策定は、行政マネジメントシステムにより効率的に実施されている。 第５次八潮市総合計画の見直しに向けた点検を行った。 東京2020オリンピック聖火リレーに関する関係機関との協議を行い、実施に向けた準備を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減

今後の実施方針（改善方針）	・権限移譲は引き続き推進する。 ・令和２年度に行った点検の結果を踏まえ、令和３年度に第５次八潮市総合計画の見直しを行う。また、第５次八潮市総合計画の見直しにあわせ、第２期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行う。 ・教育委員会と連携し、八潮市教育大綱の進行管理を行う。 ・東京2020オリンピック聖火リレーを実施する。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	公用車管理事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	5年以下 / ●6～10年 / 11～15年 / 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	管財係	根拠法令等	●有 ［ 道路運送車両法等 ］ / 無
基本施策	1 計画的・効率的な行政の推進	担当者名	山崎　勇人　内線 466	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	2

事業目的	・共用車の一括管理による保有台数の適正化及び維持経費等の抑制を図る。	事業概要	・共用車の一括管理（運行管理・維持管理・貸出等）を行なうと共に、計画的な車両の入替え及び安全運転を推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		8,787,138	9,736,000	8,933,249	9,252,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,563,814	9,536,000	8,775,509	9,074,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	223,324	200,000	157,740	178,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,787,138	9,736,000	8,933,249	9,252,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		3,146,000	3,071,600	3,071,600	3,071,600
総事業費（A+B）		11,933,138	12,807,600	12,004,849	12,323,600
人件費率（B/（A+B））		26.4%	24.0%	25.6%	24.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	91.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車８台、普通車バンタイプ４台、ワゴン車２台、普通自動車３台を管理した。 事故報告件数は、８件であった。
令和2年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車８台、普通車バンタイプ４台、ワゴン車２台、普通自動車３台を管理した。 事故報告件数は、１８件であった。
令和3年度	安全運転管理者講習会へ参加予定。 全国市有物件自動車損害共済に加入する。 軽自動車７台、普通車バンタイプ４台、ワゴン車２台、普通自動車３台を管理予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
共用自動車の管理	台	計画	17	17	事故件数	件	目標	0	0
		実績	17	17			実績	8	18
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

事故件数が大幅に増加してしまった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある 職員の安全運転意識更なる向上と事故件数の更なる減少。
考えられる対応策	各所属長からの職員に安全運転の意識の向上を図るための周知が必要である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	自動車損害保険への加入、講習会への参加、低公害車への切り替え等については、順調に実施されていると判断できるが、事故件数を更に減らす対策が必要である。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	リース車両の活用により、ＨＶなどの低公害車への切り替えを計画的に行う。 車両貸し出し方法の改善として、各所管部局に車両を振り分け、各々の車両に責任を持たせ、安全運転意識の向上を図る。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	共通物品購入管理事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	契約係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法第239条、八潮市財産規則等 ］ □無
基本施策	1 計画的・効率的な行政の推進	担当者名	荘司　翼	内線	496
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 14 事業 1			事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 ［ ］

事業目的	・行政事務に用いる文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入管理を一括して行い、調達の効率化を図る。	事業概要	・各所属に共通物品の次年度請求につき照会して請求内容を取りまとめ、予算措置のうえ、共通物品の品目ごとに単価購入契約を締結して必要量を購入し、各所属からの請求に基づいて共通物品を交付する。 　なお、本市のシティーセールスの一環として、市名入り封筒について、ハッピーこまちゃんのデザインを入れて印刷する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		5,566,090	7,328,000	6,893,277	7,437,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,566,090	7,328,000	6,893,277	7,437,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		46,000	44,056	46,000
	一般財源	5,566,090	7,282,000	6,849,221	7,391,000
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		5,112,250	4,991,350	4,991,350	4,991,350
総事業費（A+B）		10,678,340	12,319,350	11,884,627	12,428,350
人件費率（B/（A+B））		47.9%	40.5%	42.0%	40.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	130品目を共通物品に定め、うち109品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。
令和2年度	130品目を共通物品に定め、うち97品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。
令和3年度	130品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行う予定である。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
支出執行額	千円	計画	6000	6000	共通物品の品目数	品目	目標	130	130
		実績	5566	6893			実績	130	130
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他（事務事業の執行に必要な共通物品につき単価購入契約を締結し、各所属へ安定的かつ効率的に供給するため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

共通物品の各蔵出日に請求のあった所属に対して、予定どおり供給することができた。
また、活動指標、成果指標についても目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 共通物品については、基本的に年度当初に必要量を一括購入するため、各所属が請求する物品数量に過大又は過少が生じることがある。また、より効率的な物品の調達方法、配布方法等について、継続的な検討が必要である。
考えられる対応策	共通物品の品目整理、新製品の情報収集等を継続して行い、より効率的かつコスト削減効果の高い品目の選定に努め、各所属への次年度請求の照会に際しては、より精度の高い回答を求め、予定外の請求及び予定数量の超過が発生しないよう改善を図る。また、共通物品の調達方法、配布方法等について、より効率的に実施するための調査・検討を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	共通物品の一括購入による購入費用の削減や、購入事務の効率化が図られたが、全体的な制度改善の観点から、総合的な費用対効果や効率化等の再検討を継続し、今後も事務の見直しに向けた取り組みを行っていく必要があると判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	●	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　■ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	より効率的かつコスト削減効果の高い品目の選定、既存品目の整理等を行い、また、各所属からの次年度請求については、予定外の請求や予定数量超過が発生しないよう引き続き周知等を行う。また、共通物品制度について、全体的な観点からより効率的な調達方法、配布方法等の調査・検討を継続する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 ■市長公約
事務事業名	契約事務	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	契約係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法第234条、八潮市契約規則等 ］ □無
基本施策	1 計画的・効率的な行政の推進	担当者名	荘司　翼 内線 496	事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員 ■その他 ［ 入札参加業者等 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	14	事業	2

事業目的	・市の発注する建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理、その他の物品等の調達等について、地方自治法、八潮市契約規則等に基づく競争入札により、契約先を決定する。	事業概要	・入札参加資格業者の格付け及び登録を行い、指名委員会を開催して、指名競争入札参加業者の指名、制限付一般競争入札の参加要件の決定等を行うとともに、競争入札を執行して契約先を決定する。また、年間工事発注見通しの取りまとめ、公共事業費調査、指名停止措置、小規模建設工事等契約希望者の登録、入札結果等の公表、その他入札及び契約関係全般に関する事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,491,351	3,071,000	2,693,191	1,258,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	43,722	1,245,000	1,145,460	173,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,447,629	1,826,000	1,547,731	1,085,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,491,351	3,071,000	2,693,191	1,258,000
職員数（人／年）		2.30	2.30	2.30	2.30
職員人件費（B）		18,089,500	17,661,700	17,661,700	17,661,700
総事業費（A+B）		19,580,851	20,732,700	20,354,891	18,919,700
人件費率（B/（A+B））		92.4%	85.2%	86.8%	93.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	87.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	23回の指名委員会（うち、臨時会2回）を開催し、344件の競争入札を執行した。（うち、一般競争入札21件、電子入札270件）落札金額合計3,934,646千円（税込み） 平成31・32年度競争入札参加資格審査申請（平成32年度追加申請）の受付を行った。（建設工事36件、設計・調査・測量13件、土木施設維持管理5件、物品等62件（業種追加申請分を含む。）））
令和2年度	23回の指名委員会（うち、臨時会2回）を開催し、372件の競争入札を執行した。（うち、一般競争入札22件、電子入札283件）落札金額合計6,280,270千円（税込み） 令和３・４年度競争入札参加資格審査申請（令和３・４年度定期申請）の受付を行った。（建設工事1,181件、設計・調査・測量868件、土木施設維持管理289件、物品等1,220件）
令和3年度	21回の指名委員会を開催し、競争入札を執行する予定である。 また、令和３・４年度競争入札参加資格審査申請（令和４年度追加申請）の受付を行う予定である。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
落札金額合計	千円	計画	5000000	5000000	指名競争入札以外の入札執行件数	件	目標	15	15
		実績	3934646	6280270			実績	21	22
電子入札執行件数	件	計画	300	300	電子入札執行率	%	目標	100	100
		実績	270	283			実績	100	100

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標については、ほぼ計画どおりに執行することができた。また、成果指標については、目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 入札については、さらに公平性、透明性等を高める実施方法や実施体制について、継続的に検討する必要がある。また、関係法令の改正や、国、県及び他市町村の入札・契約事務制度に関する情報収集、職員に対する適性な入札・契約事務の指導等についても配慮する必要がある。
考えられる対応策	国、県のほか、先進自治体の入札・契約制度、実施体制等についての情報収集を行い、本市に適合した入札・契約制度についての調査研究を継続する。また、入札・契約事務マニュアルの作成などにより、職員に対する事務指導等を適宜行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事後審査型一般競争入札及び電子入札の実施、発注見通し、入札結果等の情報の公表等により、公平性、透明性を確保した適正な入札を執行することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化		その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	今後においても引き続き入札・契約制度の改善を推進し、入札・契約事務の適正化及び効率化に向けた継続的な取り組みを行う。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	行政組織等管理事務	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	企画経営担当	根拠法令等	●有 ［ 八潮市定員管理方針 ］ / 無
基本施策	2 行政組織の効率化と人材育成	担当者名	神山　杏奈	内線	885
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業			事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

事業目的	・多様化した市民の行政ニーズに迅速かつ的確に対応し、第５次八潮市総合計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に実施するため、状況に応じた行政組織の見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図る。	事業概要	・各部の現状・課題の把握や積極的な民間委託（指定管理者制度）の導入など事務事業の見直し手法を探るため、毎年ヒアリングを実施する。必要に応じて組織の見直しを図り、「八潮市定員管理方針」に基づき、効果的で実効性のある適切かつ柔軟な定員管理を行っていく。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数（人／年）		0.53	0.53	0.53	0.53
職員人件費（B）		4,168,450	4,069,870	4,069,870	4,069,870
総事業費（A+B）		4,168,450	4,069,870	4,069,870	4,069,870
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	職員定数調査、部長級ヒアリング等を実施し、市民ニーズや行政課題に対応できる体制とするため、職員定数の増員を行った。
令和２年度	職員定数調査、部長級ヒアリング等を実施し、市民ニーズや行政課題に対応できる体制とするための定員管理を行った。 また、「八潮市定員管理計画」が最終年度となるため、今後の定員管理のあり方を検討したうえ、「八潮市定員管理方針」を策定した。
令和３年度	令和２年度に策定した「八潮市定員管理方針」の運用を開始する。このことに伴い、「八潮市定員管理方針」に基づいた、効果的かつ適切な定員管理を行うため、職員定数調査や部長級ヒアリング等を実施するとともに、職員の適正化に関する検討を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画		
		実績		
		計画		
		実績		

成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
職員数	人	目標	565	562
		実績	577	597
職員１人当りの市民の数	人	目標	165.9	171.2
		実績	159.9	154.9

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

「八潮市定員管理計画【平成２８年度～令和２年度】」では、令和２年度の目標職員数を５６２人としていたが、市民ニーズ等に対する体制整備として、職員定数を５９６人とした。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 第５次八潮市総合計画を着実に推進するため、各部署の現状を踏まえた適正配置や効率的かつ円滑な事務処理のための所掌事務の見直し等に努める必要がある。
考えられる対応策	「第６次八潮市行政改革大綱・実施計画」を着実に推進させ、事務の効率などの行政改革を進め、事務量等を考慮した定数となるよう努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和３年度から令和７年度を方針期間とした「八潮市定員管理方針」の運用を開始するとともに、ヒアリングの実施時期およびヒアリング調書等の見直しを行ったことで、「八潮市定員管理方針」に基づいた効果的かつ適切な定員管理の整備を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	「八潮市定員管理方針」や定員管理診断等の調査結果に基づき、部門別に適切な職員定数の決定を行うとともに、庁舎の建設に向け、行政組織の見直しを検討する。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1200500			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	人事管理事務	部	総務部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	総務人事課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	人事担当	根拠法令等	● 有　［ 地方公務員法・地方自治法 ］　□ 無
基本施策	2 行政組織の効率化と人材育成	担当者名	藤波　賢次　内線 253	事業の対象	□ 全市民　□ 市民の一部　■ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	5

事業目的	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図ることで、職場の職務に対する意欲を維持・向上、職場を活性化させ、もってより良い市民サービスの提供に努める。	事業概要	・給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		20,749,334	11,112,000	10,116,156	9,712,000
事業費の内訳	委員報酬		90,000		90,000
	物件費	20,651,344	10,856,000	10,046,076	9,482,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	97,990	166,000	70,080	140,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	20,749,334	11,112,000	10,116,156	9,712,000
職員数（人／年）		4.95	4.95	4.95	4.95
職員人件費（B）		38,931,750	38,011,050	38,011,050	38,011,050
総事業費（A+B）		59,681,084	49,123,050	48,127,206	47,723,050
人件費率（B/（A+B））		65.2%	77.4%	79.0%	79.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	91.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和2年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和3年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努める。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画		
		実績		
		計画		
		実績		

成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
職員定数に対する欠員の有無	人	目標	0	0
		実績	6	9
		目標		
		実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小林　淳一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他（代替手段がないため）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

成果指標である「職員定数に対する欠員の有無」において9人の欠員があったため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ①管理職における女性職員の少なさ ②質の高い新規採用職員の確保
考えられる対応策	①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示、採用試験内容の見直し（SPIの併用）等

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、女性職員向けのカリキュラムで実施される自治大学校への女性職員の派遣及び女性職員の意識啓発のために、女性職員の研修実施や派遣は実施できなかった。採用については、採用説明会等への積極的な参加やポスター掲示等を行い、採用試験を4回実施したが、年度途中の急な退職等のため、予定数から9人欠員となった。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性							
	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	■	重点化（拡充）	□	手段を改善	□	効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	□	現状維持	●	削減
	労働量	●	増加	□	現状維持	□	削減

今後の実施方針（改善方針）	①管理職への女性職員への登用促進 ②安定した新規採用を行うための方策の実施

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1200500			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	人材育成推進事業	部	総務部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	総務人事課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	人事担当	根拠法令等	● 有　［ 地方公務員法 ］　□ 無
基本施策	2 行政組織の効率化と人材育成	担当者名	藤波　賢次　内線 253	事業の対象	□ 全市民　□ 市民の一部　■ 内部職員 □ その他　［ ］
予算科目	会計 01　款 2　項 1　目 1　事業 6				

事業目的	・職務の効率的・効果的な遂行のため、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出すとともに、職員の資質の向上を図る。	事業概要	・人材育成基本方針に基づき、継続的に適切な研修を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,284,358	2,649,000	1,189,989	3,227,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,723,010	2,276,000	1,109,289	2,537,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	561,348	373,000	80,700	690,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,284,358	2,649,000	1,189,989	3,227,000
職員数（人／年）		0.80		0.80	0.80
職員人件費（B）		6,292,000	0	6,143,200	6,143,200
総事業費（A+B）		8,576,358	2,649,000	7,333,189	9,370,200
人件費率（B/（A+B））		73.4%	0.0%	83.8%	65.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	44.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修５コース、管理・監督者研修１コース、専門研修１２コース、派遣研修４２コースに延べ、９７３人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和2年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修５コース、管理・監督者研修１コース、専門研修６コース、派遣研修２０コースに延べ、８４１人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和3年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
実施した研修のコース数	種類	計画	42	42	参加者の満足度（４点満点）	点	目標	3.5	3.5
		実績	59	32			実績	3.5	3.6
		計画			職員１人あたりの研修参加数	回	目標	1.5	1.5
		実績					実績	3	1.5

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小林　淳一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の職場内研修を中止、また多くの職場外研修が中止となったが、可能な限りの研修を実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（コストの削減により、職員の能力や資質の向上機会を失うこととなる。）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ①研修への参加を促進したいが、業務と重なり研修時間の確保が難しい場合がある。 ②派遣研修は得られる知識が最新のものであり、また、他団体職員との意見や情報交換ができるので充実が望まれる。 ③新たな研修方法（Zoom等を使用した）の検討が必要である。
考えられる対応策	①各所属へ職員のさらなる能力開発は基本計画における主要事業の一つであることの理解を求め、研修受講に対する環境整備を図る。 ②派遣研修は、研修内容を精査しながら中長期的な考え方を整理する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の職場内研修を中止、また多くの職場外研修が中止となった。今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、例年通り研修を実施等できるものと考えられるため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	●	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加	□	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	内部研修については、行政課題、社会情勢に対応するものや職員のニーズにあったものを取り入れ、更に研修内容を充実して職員の満足度向上を図る。 市町村アカデミーや自治人材開発センター等で実施される外部研修については、所属や職員のニーズを確認し、求められている研修への積極的な参加を促進する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1200500			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	職員福利厚生事業	部	総務部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	総務人事課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	人事担当	根拠法令等	●有 [地方公務員法・労働安全衛生法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律ほか] / 無
基本施策	2 行政組織の効率化と人材育成	担当者名	藤波　賢次	内線	253
予算科目	会計 01 / 款 2 / 項 1 / 目 1 / 事業 7			事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 [ ]

事業目的	・良質な市民サービスの提供には、職員が心身ともに良好な状態でなければならない。このため、職員に対し各種福利厚生事業を実施する。	事業概要	・職員の心身の健康を維持・促進するため、継続的に各種福利厚生事業を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		13,373,475	16,379,000	12,259,707	16,414,000
事業費の内訳	委員報酬	379,000	410,000	360,000	410,000
	物件費	11,112,407	12,593,000	8,542,323	12,610,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,882,068	1,907,000	1,888,584	1,925,000
	普通建設事業費				
	その他		1,469,000	1,468,800	1,469,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,373,475	16,379,000	12,259,707	16,414,000
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費（B）		11,797,500	11,518,500	11,518,500	11,518,500
総事業費（A+B）		25,170,975	27,897,500	23,778,207	27,932,500
人件費率（B/（A+B））		46.9%	41.3%	48.4%	41.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	74.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和2年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和3年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
健康診断受診日数	日	計画	3	3	健康診断受診率	%	目標	100	100
		実績	3	4			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小林　淳一

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

健康診断に関しては、理由のない未受検者もおらず、全員が受験した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある 健康診断の受診率も理由の無い未受診者はおらず課題はない
考えられる対応策	

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	健康診断の受診率も理由の無い未受診者はいない。また令和２年度は八潮市職員の心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画の更新を実施した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）				

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101010	位置付け	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 市長公約
事務事業名	情報機器・ネットワーク管理事務	部	企画財政部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課　情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　● 11～15年　□ 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	情報化推進担当	根拠法令等	● 有　［ IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略 ］　□ 無
基本施策	3 行政事務の電子化	担当者名	浅見恵一　内線 311	事業の対象	□ 全市民　□ 市民の一部　■ 内部職員 □ その他　［　］
予算科目	会計 01　款 2　項 1　目 9　事業 3				

事業目的	庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようセキュリティレベルの高い環境を構築する。	事業概要	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信の運用管理 ・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用管理 ・複合機の運用管理

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		97,927,627	119,081,000	115,996,980	110,167,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	97,093,541	118,254,000	115,220,156	109,306,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	834,086	827,000	776,824	861,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金			9,345,948	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	97,927,627	119,081,000	106,651,032	110,167,000
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費（B）		11,797,500	11,518,500	11,518,500	11,518,500
総事業費（A+B）		109,725,127	130,599,500	127,515,480	121,685,500
人件費率（B/（A+B））		10.8%	8.8%	9.0%	9.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信の運用管理 ・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用管理 ・複合機の運用管理 ・カード認証及び生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続
令和2年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信の運用管理 ・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用管理 ・複合機の運用管理 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続
令和3年度	・市域行政ネットワークの運用管理 ・インターネット通信のシステム更新及び運用管理 ・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の機器更新及び運用管理 ・複合機の運用管理 ・生体認証による業務権限の運用管理 ・埼玉県セキュリティクラウドへの接続

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　健

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他（市の行政事務遂行において必要な環境整備。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

庁内ＬＡＮ機器管理・運用システム及び大判プリンタの更新を行った。
新型コロナウイルス感染予防対策として、Web会議システム運用環境の整備及びテレワーク機器の整備をおこなった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・高度な情報通信技術に対応できる人材の確保。 ・外部からの攻撃等に対応したネットワークの強化。 ・市全体のセキュリティレベルの更なる向上。 ・災害時においても迅速かつセキュリティレベルを保持した業務の継続。
考えられる対応策	・外部委託による維持管理。運用体制及び最適なネットワーク環境の整備。 ・セキュリティ外部監査の実施、職員の教育研修の充実。 ・ＩＣＴ－ＢＣＰの策定。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、ネットワークの運用を実施することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	より高度なネットワーク環境や外部からの攻撃に対応できるよう、さらに調査・研究を重ね、より高度なセキュリティレベルの環境及び運用体制の構築を目指す。 また、第６次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づき、リモートワーク環境の整備、ＧＩＳの整備に取り組む。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101010			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	基幹系情報処理業務管理事務	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課　情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当	継続年数	□5年以下 □6～10年 ●11～15年 □16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	情報化推進担当	根拠法令等	●有 ［ IT基本法、e-Japan重点計画、IT新改革戦略 ］ □無
基本施策	3 行政事務の電子化	担当者名	浅見恵一　内線 311	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	4

事業目的	・住民サービスの向上を目指し、行政事務の基幹系情報処理業務の正確で安定した運用を図る。	事業概要	・基幹系情報処理業務は、従来の職員直営型の情報処理業務を外部委託するとともに、自治体クラウド型サービスを利用する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		143,394,302	153,277,000	151,998,304	143,520,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	143,394,302	153,277,000	151,998,304	143,520,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	143,394,302	153,277,000	151,998,304	143,520,000
職員数（人／年）		0.95	0.95	0.95	0.95
職員人件費（B）		7,471,750	7,295,050	7,295,050	7,295,050
総事業費（A+B）		150,866,052	160,572,050	159,293,354	150,815,050
人件費率（B/（A+B））		5.0%	4.5%	4.6%	4.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
令和2年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行った。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行った。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行った。
令和3年度	・基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理を行う。 ・行政事務における情報処理業務の共通外部委託を行う。 ・次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　健

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市の行政事務遂行において必要な環境整備。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

基幹系情報処理業務共通システムサービス提供・利用契約を継続した。
稲荷伊草第二土地区画整理事業の換地処分に基づく住所変更にともなうシステム対応を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他　（自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に基づく標準化・クラウド化による事業見直しが考えられる。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題：□ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 基幹業務契約の更新については、国の新たな施策への対応を考慮し、システム移行時における事務への支障が生じないよう、また、市民の情報を適正に運用できるよう、適切に選定する必要がある。
考えられる対応策	業務の重要性等を考慮し、国の施策に準拠した適切なシステムの選定を関係課と協議しながら行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害は発生することなく、クラウドサービスの安定した運用を実施することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了			
	● ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続				
	→ ■ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他					
経営資源（R3年度比）	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減		
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減		
今後の実施方針（改善方針）	自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に基づく基幹業務のシステム標準化やガバメントクラウドへの移行、整備に向けた検討を行う。					

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101010			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	行政情報化推進事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課　情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当	継続年数	5年以下 / ●6～10年 / 11～15年 / 16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	情報化推進担当	根拠法令等	●有 ［ IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略 ］ / 無
基本施策	3 行政事務の電子化	担当者名	浅見恵一　内線 311	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	2

事業目的	・現在の情報化社会に対応した八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討を行う。また、全国自治体・地域を連携する共通の基盤づくりを進め、ネットワークを利用した公的サービスの拡大と、行政と住民との有用な情報の流通を図る。	事業概要	・埼玉県電子申請共同システムサービスの共同利用 ・八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討 ・地方税電子申告の運用支援 ・公的個人認証サービス機器保守、マイナンバー対応 ・東南部５市１町の公共施設等の予約システムの運用支援 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		192,284	215,000	193,395	218,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	192,284	133,000	111,692	21,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		82,000	81,703	197,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	192,284	215,000	193,395	218,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		3,146,000	3,071,600	3,071,600	3,071,600
総事業費（A+B）		3,338,284	3,286,600	3,264,995	3,289,600
人件費率（B/（A+B））		94.2%	93.5%	94.1%	93.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	90.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 ・地方税電子申告の運用支援を行った。 ・公的個人認証サービス機器保守、マイナンバー対応を行った。 ・埼玉県東南部５市１町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行った。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。
令和2年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行った。 ・地方税電子申告の運用支援を行った。 ・埼玉県東南部５市１町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行った。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行った。
令和3年度	・埼玉県市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用を行う。 ・地方税電子申告の運用支援を行う。 ・埼玉県東南部５市１町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援を行う。 ・他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
公共アプリケーション数	システム	計画	4	4			目標		
		実績	4	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　健

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（行政事務の効率化のため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

電子申請サービスについて、運用支援を行うことができた。
また、埼玉県東南部都市連絡調整会議デジタル化専門部会に参加し、AI・RPAにかかる調査研究報告書を作成した。
八潮市情報化基本計画の見直しを行うことはできなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 電子申請システムについて、市民利用の促進を図る必要がある。また、業務ごとのシステムは導入が進んでいるものの、システム間の連携や自動化による効率化を図ることのできる余地が考慮される。
考えられる対応策	研修等により職員の情報活用能力の向上を図るとともに、各業務を横断的に見直すことや、全庁的に取り組む事業として関係課と連携し、効率的かつ総合的なシステムの導入を目指す。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	電子申請システムについて、円滑な運用が実施できた。 行政マネジメントシステム等、他部署庁内システムサービスの更新支援を実施することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ :現状のまま継続		□ :休止・廃止		□ :終了・完了		
	● :見直して継続		□ :他事業と統合して継続				
	→ ■ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加	□	現状維持	□	削減
	労働量	●	増加	□	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	電子申請システムの市民利用の促進に向けた適切な支援と、事務手順の見直しによる効率的なシステムの導入を目指す。 また、第６次行政改革大綱・実施計画に基づく効率的な行政経営の推進として、ＡＩ・ＲＰＡの導入に向けた検討を行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101010			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	社会保障・税番号制度管理事務	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課　情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当	継続年数	●5年以下 □6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	社会保障・税番号制度担当	根拠法令等	●有 ［行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律］ □無
基本施策	3 行政事務の電子化	担当者名	浅見恵一　内線 311	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	5

事業目的	マイナンバー制度を運用し、業務の見直しや情報連携を行って市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図り、以て社会保障や税負担の公平化を図る。	事業概要	・国・他自治体との情報連携を行う。 ・特定個人情報保護評価（ＰＩＡ）の見直し依頼を行う。 ・独自利用について検討を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		11,726,176	14,017,000	13,909,827	11,860,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,413,176	7,798,000	7,720,827	7,667,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,313,000	6,219,000	6,189,000	4,193,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	2,391,000	3,267,000	3,267,000	1,064,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,335,176	10,750,000	10,642,827	10,796,000
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費（B）		8,651,500	8,446,900	8,446,900	8,446,900
総事業費（A+B）		20,377,676	22,463,900	22,356,727	20,306,900
人件費率（B/（A+B））		42.5%	37.6%	37.8%	41.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・国・他自治体との情報連携を行った。 ・特定個人情報保護評価（ＰＩＡ）の見直し依頼を行った。 ・独自利用について検討を行った。
令和2年度	・国・他自治体との情報連携を行った。 ・特定個人情報保護評価（ＰＩＡ）の見直し依頼を行った。 ・独自利用について検討を行った。 ・団体内統合宛名サーバーの更新を円滑に実施した。
令和3年度	・国・他自治体との情報連携を行う。 ・特定個人情報保護評価（ＰＩＡ）の見直し依頼を行う。 ・独自利用について検討を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　健

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

他自治体との情報連携について、事故や障害を発生させることなく実施することができた。
また、特定個人情報保護評価について、適切な運用を図ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 情報連携を行う窓口業務の運用において運用方法等の認識が不足している。
考えられる対応策	窓口業務を行う担当課に、運用方法等について説明し、認識等の向上を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、運用を継続することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・国・他自治体との情報連携を行う。 ・副本データの登録作業を行う。 ・第６次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づく効率的な事業経営の推進としてマイナンバー制度の活用に取り組み、各担当部局における市独自の利用方法の検討を支援する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1201000	位置付け	主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	市民税賦課事務	部	総務部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	6　新公共経営	課	市民税課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）	3　健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	市民税係・諸税係	根拠法令等	●有　［ 地方税法、八潮市税条例　他 ］　無
基本施策	4　健全で柔軟な財政運営	担当者名	藤波和亮・橋場賢司　内線 206	事業の対象	■全市民　市民の一部　内部職員 ■その他　［ 特別徴収義務者等 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	2

事業目的	事業概要
・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。	・個人市民税に関する賦課事務を行う。 ・法人市民税に関する賦課事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		22,094,739	21,073,000	20,649,406	15,396,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	20,157,783	18,758,000	18,337,815	12,867,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,936,956	2,315,000	2,311,591	2,529,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	22,094,739	21,073,000	20,649,406	15,396,000
職員数（人／年）		7.70	7.70	7.70	7.70
職員人件費（B）		60,560,500	59,128,300	59,128,300	59,128,300
総事業費（A+B）		82,655,239	80,201,300	79,777,706	74,524,300
人件費率（B/（A+B））		73.3%	73.7%	74.1%	79.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・個人市民税納税義務者数　50,230人 ・個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 ・法人市民税課税社数　3,789社 ・法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。
令和2年度	・個人市民税納税義務者数　50,925人 ・個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。 ・法人市民税課税社数　3,817社 ・法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。
令和3年度	・個人市民税については無申告者に対する所得調査を実施するとともに、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施する予定である。 　また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封する。 ・法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施する予定である。また、県税事務所における課税状況等の調査を行う予定である。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
個人市民税納税義務者数	人	計画	—		給与支払報告書提出義務者の調査回答数	%	目標	—	
		実績	50,230	50,925			実績	82.58	79.83
法人市民税申告書発送件数	件	計画			法人市民税の申告数	件	目標		
		実績	3,823	3,835			実績	3,800	3,800

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　武

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査について、依頼数362件に対し、289件の提出があった。（79.83%）

法人市民税の申告書発送件数3,835件に対し、3,800件の申告を受け付けた。（99.09%）

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・個人市民税の無申告者は必ずしも申告義務者とは限らないため、申告義務者数のみを把握することが困難である。 ・法人市民税の未申告法人については、登記移転せずに所在不明となるケースが多いため、所在調査が困難である。
考えられる対応策	・個人市民税の無申告者に対する所得調査を継続して実施する。 ・申告期限を過ぎても申告のない法人に対しては、速やかに通知を送付するとともに、現地調査や謄本等の確認を継続して実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	個人・法人市民税は、税務署・県税事務所との三税協力のもとに自主申告を促進するとともに、無申告者に対する所得調査や未申告法人に対する通知等を行い、無申告者及び未申告法人の解消に努めるなど適正・公平な賦課決定に努めたことにより順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査については、提出期限を順守していただけるよう提出義務者へ法令等のＰＲを実施する。また、併せて給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図る。 法人市民税については、今後も申告書を発送して期限内申告を促すとともに、必要に応じて変更届出用紙を送付し廃止等の届出を促す。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1201000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	諸税賦課事務	部	総務部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	市民税課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	諸税係	根拠法令等	●有 ［ 地方税法、八潮市税条例　他 ］ / 無
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	橋場　賢司　内線 292	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	3

事業目的	・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。	事業概要	・軽自動車税に関する賦課事務を行う。 ・原動機付自転車、小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関する事務を行う。 ・市たばこ税に関する賦課事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		749,104	1,194,000	1,117,415	848,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	390,373	826,000	750,427	475,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	358,731	368,000	366,988	373,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	749,104	1,194,000	1,117,415	848,000
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費（B）		11,797,500	11,518,500	11,518,500	11,518,500
総事業費（A+B）		12,546,604	12,712,500	12,635,915	12,366,500
人件費率（B/（A+B））		94.0%	90.6%	91.2%	93.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・軽自動車税の課税台数　21,599台 ・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 ・市たばこ税の課税本数　135,979,897本
令和2年度	・軽自動車税の課税台数　21,700台 ・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。 ・市たばこ税の課税本数　131,185,035本
令和3年度	・軽自動車税については、軽自動車を所有する死亡者の相続人等への名義変更等の依頼、転出者への転出先での標識変更、所有調査等を継続的に実施する予定である。また、滞納者についても所有調査を実施し、所有状況を確認する予定である。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
軽自動車税課税件数	件	計画					目標		
		実績	21,599	21,700			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　武

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

軽自動車税については、申告義務者の廃車申告等の未提出・未届により、適正な課税客体の把握ができないことかがあるため、所有者等への調査のほか、自動車検査登録事務所等に登録状況等の照会を適宜実施することにより、適正な課税客体の把握に努めた。（所有調査件数1,120件、登録状況照会件数44件）

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 埼玉県内での県ナンバーの軽自動車税申告書は埼玉県市町村軽自動車税事務協議会を経由して送付されるが、県外の軽自動車検査協会にて所有者等が名義変更等を行い軽自動車税の申告を自己申告とした場合、軽自動車税申告書が市に送付されず、廃車漏れになってしまう場合がある。
考えられる対応策	平成２８年度課税分から有償で軽自動車申告情報の提供を受けているため、これまでの課題については改善されつつあるものの、引き続き当該情報等の有効的な活用を図り、適正な課税客体の把握に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	軽自動車税については、課税客体の適正な把握に努めるとともに、所有者本人への所有調査及び関係機関へ登録状況等の照会を行うなど、適正・公正な賦課決定に努めたことから、順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	軽自動車税については、今後も引き続き納税通知書に廃車・名義変更等の案内チラシを同封して手続方法についてお知らせするとともに、税率変更や軽課特例等についても周知を図る。また、転出者等については、変更手続の通知や所有調査を継続的に実施する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1201000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	税証明事務	部	総務部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	市民税課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	諸税係	根拠法令等	●有 ［ 地方税法、八潮市税条例　他 ］ □無
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	橋場　賢司　内線 292	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ 市内法人　他 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	4

事業目的	事業概要
・地方税法に定められている証明の発行及び市民サービス等を行う。	・納税証明、課税証明等に関する事務を行う。 ・自動車の臨時運行許可に関する事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		214,973	229,000	183,042	223,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	214,973	229,000	183,042	223,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	214,973	229,000	183,042	223,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		4,147,473	4,068,500	4,022,542	4,062,500
人件費率（B/（A+B））		94.8%	94.4%	95.4%	94.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・税証明件数 15,845件（税3課分。コンビニ交付255件含む。） ・臨時運行許可件数 1,186件 ・臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
令和2年度	・税証明件数 14,362件（税3課分。コンビニ交付361件含む。） ・臨時運行許可件数 868件 ・臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。
令和3年度	・税証明については、誤発行防止のため、氏名、住所等の確認の徹底を行うとともに待ち時間の短縮を図るため、申請人に対して積極的に声をかけるなどして、市民サービスの改善に努める。 ・臨時運行番号標の貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施する予定である。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
税証明発行件数	件	計画					目標		
		実績	15,845	14,362			実績		
臨時運行許可件数	件	計画					目標		
		実績	1,186	868			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	鈴木　武

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため、申請人に対して積極的に声かけなどを行い、市民サービスの改善に努めた。また、臨時運行番号標の未返納者に対し、電話及び通知並びに現地訪問により、未返納の防止に努めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 臨時運行番号標の未返納者への対応
考えられる対応策	臨時運行番号標の未返納者への貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対しては、返納期限後速やかに電話連絡及び文書による通知並びに現地調査を行うことにより、早期の回収を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため申請に対して積極的に声かけを行うなど、市民サービスの改善に努めることとした。自動車の臨時運行許可については、適正使用等の周知や期限内返納を貸与時に必ずお願いし、未返納の防止に努めたところであり、順調に成果が上がっていると判断する。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	今後も適正な税証明の発行に努める。また、臨時運行許可については、適正な許可及び番号標の期限内返納を促す。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1202000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	固定資産税等賦課事務	部	総務部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	資産税課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	家屋・償却資産係	根拠法令等	●有 ［地方税法、八潮市税条例］ / 無
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	篠田　弘　内線 329	事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他［　］
予算科目	会計 01 款 2 項 2 目 3 事業 2				

事業目的	・自主財源の多くを占める固定資産税及び都市計画税を確保するため、市内に土地、家屋及び償却資産を所有する個人及び法人に対し、適正かつ公平な課税を行う。	事業概要	・固定資産税及び都市計画税の賦課事務全般を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		47,085,530	46,996,000	42,168,365	38,553,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	46,915,530	46,786,000	42,078,365	38,343,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	170,000	210,000	90,000	210,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	47,085,530	46,996,000	42,168,365	38,553,000
職員数（人／年）		13.40	13.40	13.40	13.40
職員人件費（B）		105,391,000	102,898,600	102,898,600	102,898,600
総事業費（A+B）		152,476,530	149,894,600	145,066,965	141,451,600
人件費率（B/（A+B））		69.1%	68.6%	70.9%	72.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	89.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	固定資産税納税義務者31,680人、都市計画税納税義務者29,208人に対して課税をし、固定資産税7,988,395,700円、都市計画税1,347,115,400円、合計9,335,511,100円の調定を行った。 また、令和2年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和2年度	固定資産税納税義務者32,031人、都市計画税納税義務者29,539人に対して課税をし、固定資産税8,036,333,200円、都市計画税1,361,105,500円、合計9,397,438,700円の調定を行った。 また、令和3年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和3年度	固定資産税納税義務者32,131人、都市計画税納税義務者29,711人に対して課税をし、固定資産税7,735,000,000円、都市計画税1,321,000,000円、合計9,056,000,000円の調定見込み予定である。 また、令和4年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努める。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努める。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
納税義務者	人	計画	31,680	32,031	調定額	千円	目標	9,044,000	9,176,000
		実績	31,680	32,031			実績	9,335,511	9,397,439
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	高橋　大祐

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる	

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

現地調査や航空写真を活用することにより課税物件の把握に努めた。また、償却資産の課税客体の捕捉に努め、課税の適正化と税源の確保が図られた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（地方税法及び3年ごとに評価基準が改正されることから、専門的な知識を身に付けることや経験がある職員の育成が必要）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 南部地区を中心として急速に土地利用状況が変化していることから、より綿密な土地評価が求められるとともに、新増築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉を行う必要がある。3年ごとに評価替えや地方税法及び評価基準が改正されることから、担当職員に専門的な知識と経験が必要となるため職員の育成が課題となる。
考えられる対応策	適切な人事ローテーションと人員の確保に努める。 また、職員のスキルアップを図るため、県等が主催する研修に積極的に参加するとともに職場内研修を実施し職員の育成に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	固定資産税及び都市計画税は、市の安定的な主要な財源であり、基幹税目としての役割を担っており、市の財政運営に大いに寄与している。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	南部地区を中心として急速に土地利用状況が変化し、土地評価の煩雑化が見込まれる。また、区画整理の進捗により新増築家屋及び償却資産の所有状況の的確な捕捉を行う必要があり、事務の停滞が許されない。このようなことから、人員を確保するとともに、システムを強化することで体制強化を図りながら、継続して事業を実施する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1203000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	市税収納事務	部	総務部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	納税課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	納税係	根拠法令等	●有　［ 地方税法、国税徴収法等 ］　□無
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	髙澤　恵　内線 438	事業の対象	□全市民　□市民の一部　□内部職員　■その他　［ 納税義務者 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	4	事業	3

事業目的	納税率を向上させるため、現年・滞繰ともに滞納処分の強化を図り、自主財源である市税等の収入を確保する。	事業概要	・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る ・速やかな財産調査により担税力を確認し、滞納繰越分の差押・処分停止等、滞納処分による事案解決を促進する ・市税等の収納管理を適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		109,491,861	97,966,000	99,053,908	97,366,000
事業費の内訳	委員報酬	3,403,767	0		
	物件費	25,813,865	36,683,000	33,172,757	36,082,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	80,274,229	61,283,000	65,881,151	61,284,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	168,400	3,765,000	1,000,000	3,760,000
	一般財源	109,323,461	94,201,000	98,053,908	93,606,000
職員数（人／年）		17.20	18.20	18.00	18.00
職員人件費（B）		135,278,000	139,757,800	138,222,000	138,222,000
総事業費（A+B）		244,769,861	237,723,800	237,275,908	235,588,000
人件費率（B/（A+B））		55.3%	58.8%	58.3%	58.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	101.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・適切な督促・催告を行った。 ・口座振替（キャッシュカードによる口座振替登録）、コンビニ納税の利用を促進した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和2年度	・適切な督促・催告を行った。 ・キャッシュレス（クレジットカード、電子マネー等）納税を導入した。 ・口座振替、コンビニ納税の利用を促進した。 ・特例猶予制度を広く周知し、適切に運用した。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進した。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。
令和3年度	・適切な督促・催告を行う。 ・口座振替（キャッシュカードによる口座振替登録）の利用、コンビニ納税及びキャッシュレス納税の利用を促進する。 ・適切かつ実効性のある滞納処分を行う。 ・高額案件及び処分済（差押済）案件の整理を促進する。 ・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越を圧縮する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
納税率（市税）現年・滞繰合計	%	計画			納税率（市税）現年・滞繰合計	%	目標	98.07	98.26
		実績					実績	97.9	98.17
納税率（国保税）現年・滞繰合計	%	計画			納税率（国保税）現年・滞繰合計	%	目標	76.42	78.51
		実績					実績	77.11	79.18

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	河合　景子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

- 市税納税率が前年度比0.27ポイント上昇した。
- 現年個人市民税納税率が前年度比0.26ポイント上昇した。
- 国民健康保険税納税率が前年度比2.07ポイント上昇し、目標を達成した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題					
	課題はほとんどない		ある程度課題がある	●	大きな課題がある

課題	・現年納税率の向上 ・滞納繰越額の圧縮 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた納税者の担税力の見極め
考えられる対応策	・現年度課税分未納者に対する早期調査、滞納処分 ・督促状発送時期に合わせた電話催告 ・分納不履行者への電話催告 ・財産調査等による滞納処分の強化および担税力に応じた滞納処分の執行停止、換価の猶予、徴収猶予

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	本市の課題である現年個人市県民税の納税率が前年度比で0.26ポイント増加していることをはじめ、市税全体として上昇傾向を維持しているため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減

今後の実施方針（改善方針）	滞納を次年度に繰越さないという全職員の共通認識のもと、効率的かつ速やかな徴収対策を実施し、自主財源である市税収入の確保に努める。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	財政事務	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、地方財政法等 ］ □無
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	4	事業	1

事業目的	財政規律に充分に配慮した予算編成を行い、財務会計システムを活用しながら、その適正な執行管理を行う。また、財政状況等の公表について、先進自治体の取組事例の調査研究を行い、市民に分かりやすい情報提供に努める。	事業概要	予算～執行～決算までの財務処理を行うため、適切に財務会計システムの維持管理及び更新を行う。 また、地方自治法に基づく年２回の財政状況等の公表、総務省の示す統一的な基準による財務諸表等の公表、当初（補正）予算に関する情報の開示など、分かりやすい財政情報の公表を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		11,786,558	13,409,000	13,214,683	11,831,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,781,558	11,877,000	11,687,683	11,826,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,000	1,532,000	1,527,000	5,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	11,786,558	13,409,000	13,214,683	11,831,000
職員数（人／年）		1.85	1.85	1.85	1.85
職員人件費（B）		14,550,250	14,206,150	14,206,150	14,206,150
総事業費（A+B）		26,336,808	27,615,150	27,420,833	26,037,150
人件費率（B/（A+B））		55.2%	51.4%	51.8%	54.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行った。 財務会計システム経費…システム保守委託料　3,865千円 システム使用料　4,765千円 財務諸表の作成経費　…財務諸表作成支援委託料　1,760千円 システム保守委託料　440千円 その他財政事務経費　…旅費・需用費など　957千円
令和2年度	財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行った。 財務会計システム経費…システム保守委託料　3,735千円 システム使用料　4,769千円 財務諸表の作成経費　…財務諸表作成支援委託料　1,760千円 システム保守委託料　440千円 その他財政事務経費　…旅費・需用費・返還金など　2,511千円
令和3年度	財政管理事務（予算編成事務、予算執行事務、起債事務、交付税事務等）の執行及び同事務に要する経費（旅費・需用費・負担金等）の支出を行う。 財務会計システム経費…システム保守委託料　3,735千円 システム使用料　4,770千円 財務諸表の作成経費　…財務諸表作成支援委託料　1,760千円 システム保守委託料　440千円 その他財政事務経費　…旅費・需用費など　1,126千円

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。
財務諸表の作成については、令和元年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 財政状況等の公表や、統一的な基準による財務諸表4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）については、今後も市民の方にわかりやすい情報の提供を行うための工夫が必要である。
考えられる対応策	先進的に取り組んでいる他の自治体の事例の調査研究や、専門的知識を有する委託業者からの情報を有効に活用する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。 財務諸表の作成については、令和元年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	今後とも、財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的に財政事務を遂行するとともに、財政状況等の公表や財務諸表4表の公表について先進自治体の取組事例を調査研究し、市民の方にわかりやすい情報提供に努めていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	財政健全化事業	部	企画財政部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	6　新公共経営	課	財政課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	3　健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	財政担当	根拠法令等	●有　［財政健全化法、地方財政法］　□無
基本施策	4　健全で柔軟な財政運営	担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	□全市民　□市民の一部　■内部職員　□その他［　］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）等の趣旨を踏まえ、公営企業等を含めた財政の健全化を図る。	事業概要	・財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図りながら、健全で柔軟な財政運営を行う。 ・各種基金の活用、公債費負担の適正化を踏まえた予算編成や、資金管理など適切な予算管理を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		1.15	1.15	1.15	1.15
職員人件費（B）		9,044,750	8,830,850	8,830,850	8,830,850
総事業費（A+B）		9,044,750	8,830,850	8,830,850	8,830,850
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	財政健全化法に基づく、H30年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率　—（赤字でない） ②連結実質赤字比率　—（赤字でない） ③実質公債費比率　—　6.1% ④将来負担比率　—　41.4%
令和2年度	財政健全化法に基づく、R1年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行った。 ①実質赤字比率　—（赤字でない） ②連結実質赤字比率　—（赤字でない） ③実質公債費比率　—　5.4% ④将来負担比率　—　30.6%
令和3年度	財政健全化法に基づく、R2年度決算に基づく健全化判断比率の算定を行う。 ①実質赤字比率　—（赤字でない） ②連結実質赤字比率　—（赤字でない） ③実質公債費比率　—　5.0% ④将来負担比率　—　26.8%

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			実質公債費比率（３か年平均）	%	目標	9.2	9
		実績					実績	5.4	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

実質公債費比率は、前年度よりも数値が改善され、概ね目標を達成できたと考えられる。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 財政健全化法の趣旨を踏まえ、財政健全化に向けた取り組みを進める必要がある。しかし、地方自治体の財政運営においては、社会・経済情勢の変動や国の制度改正等といった外的要因に大きく影響される面がある。
考えられる対応策	歳入・歳出の両面にわたる財政健全化に向けた取り組みを進める。また、特別会計においても独立採算の原則に照らし、財政健全化に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	実質公債費比率は、前年度よりも数値は改善され、概ね目標は達成できたと考えられる。 しかし、比率の算定は一般会計の公債費だけではなく、特別会計への繰出金の増減によって数値が変動するため、今後ともこれらの数値の状況を含め比率の動向に留意する必要がある。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	今後も、財政健全化法の趣旨を踏まえ、公債費の適正を図るため、地方債の発行額については、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないよう市債の抑制に努める。 また、実質公債費比率だけでなく、経常収支比率や将来負担比率等の財政指標の動向に留意し、一般会計はもとより特別会計の健全な財政運営に努めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1107000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 ■市長公約
事務事業名	アセットマネジメント推進事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	アセットマネジメント推進課	継続年数	□5年以下 ●6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	アセットマネジメント推進担当	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	佐久間　睦	内線	471
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 23 事業 1			事業の対象	■全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 [ ]

事業目的	・将来的な人口動態や財政運営、市民要望などを的確に見極めた上で、公共施設を一つの経営資源として捉え、施設の統廃合や複合化・長寿命化・ＰＲＥ戦略を実行する。事業の実施にあたっては、民間活力の活用方策等を含め検討し、アセットマネジメントの各種取組を推進する。
事業概要	・未利用市有地および公共施設跡地の活用検討に係る八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進及び八潮市公共施設マネジメントに関する民間提案制度運用指針に基づく民間提案の募集。 ・公共施設マネジメントアクションプランに基づく大規模改修の実施と合わせ、サービス向上に向けた施設改善の検討 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		361,324	564,000	242,560	598,000
事業費の内訳	委員報酬	44,272	189,000	0	222,000
	物件費	317,052	365,000	242,560	366,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	0	10,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	361,324	564,000	242,560	598,000
職員数（人／年）		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費（B）		11,797,500	11,518,500	11,518,500	11,518,500
総事業費（A+B）		12,158,824	12,082,500	11,761,060	12,116,500
人件費率（B/（A+B））		97.0%	95.3%	97.9%	95.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	43.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づく施設再編計画の進捗管理を行った。 ・計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進を行った。 ・アセットマネジメント推進本部、検討部会の開催を行った。 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催を行った。 ・アセット通信の発行を行った。
令和2年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づく施設再編計画の進捗管理を行った。 ・計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行った。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進を行った。 ・アセットマネジメント推進本部、検討部会の開催を行った。 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催を行った。 ・アセット通信の発行を行った。
令和3年度	・八潮市公共施設マネジメントアクションプランの見直しを行う。 ・計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討を行う。 ・八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進を行う。 ・アセットマネジメント推進本部、検討部会の開催を行う。 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催を行う。 ・アセット通信の発行を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	宇田川　智

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

八潮市公共施設マネジメントに関する民間提案制度運用指針に基づき、新庁舎の管理を包括的に実施する総合管理や市有資産の有効活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、通常の管理・契約事務の効率化や市有資産の有効活用に関する民間活用の可能性、民間事業者の市場性について確認でき、今後の実現に向けた民間事業者との対話を始められた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・新庁舎整備をはじめとする新施設整備や八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づく施設の保全、突発的な修繕等、施設に関する財政負担の増加が懸念される。
考えられる対応策	・現在の各公共施設を取り巻く状況を把握し、全体を俯瞰して八潮市公共施設マネジメントアクションプランを見直すことにより、施設に関する実施事項の優先順位を判断する。 ・財政負担軽減のため、施設の整備や改修の際は自営によるものだけではなく、民間活用による実施も検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市公共施設マネジメントに関する民間提案制度運用指針に基づくサウンディング型市場調査を実施し、施設管理に関する事務の効率化や市有資産の有効活用について、民間事業者の意向や市場性の有無について確認できた。 一方、市有地活用基本方針に基づく取組がリーディングプロジェクトに掲げた「財源創出」の結果に結びつかなかったため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・各公共施設の現況を把握たうえで、全体を俯瞰して八潮市公共施設マネジメントアクションプランの見直しを行う。 ・財政負担の軽減を目指し、公共施設に関する実施の際には、民間活用による事業実施について積極的に検討する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	庁舎管理事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	管財係	根拠法令等	●有 ［ 建築基準法等 ］ / 無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	山崎　勇人	内線	466
予算科目	会計 01 / 款 2 / 項 1 / 目 6 / 事業 1			事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］

事業目的	・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理の実施及び施設の機能を適切に保持し、適正な執務環境を維持する。	事業概要	・法令に基づく機械設備の保守点検、執務環境の整備

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		81,896,175	90,597,000	86,274,416	135,607,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	76,187,175	89,033,000	84,719,884	135,599,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	8,000	0	8,000
	普通建設事業費	5,709,000	1,556,000	1,554,532	0
	その他				
財源の内訳	国庫支出金			477,755	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	81,896,175	90,597,000	85,796,661	135,607,000
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費（B）		8,651,500	8,446,900	8,446,900	8,446,900
総事業費（A+B）		90,547,675	99,043,900	94,721,316	144,053,900
人件費率（B/（A+B））		9.6%	8.5%	8.9%	5.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。 照明器具修繕等を行った。 庁舎消火栓設備交換修繕を行った。 機械室のＰＣＢ廃棄物処理を委託した。 産業廃棄物（廃蛍光管）を出先機関を含め一括処分した。 庁舎正面玄関の庇の補強工事及び屋上の飾り壁の撤去を行った。
令和2年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。 照明器具（LED）修繕等を行った。 産業廃棄物（廃蛍光管）を出先機関を含め一括処分した。 非常用自家発電機のオーバーホールを行った。 本庁舎高圧ケーブルの修繕を行った。
令和3年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施予定。 産業廃棄物（廃蛍光管）を出先機関を含め一括処分予定。 機械室の高濃度ＰＣＢ廃棄物処理を委託予定。 フロン排出抑制空調機器保守点検業務委託予定。 ＰＰＳ入札予定。 電話交換業務入札予定。 庁舎清掃業務委託入札予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
施設の適正な維持管理	年	計画			修繕箇所	年	目標	44	30
		実績					実績	44	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ねできた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　ある程度課題がある　● 大きな課題がある 庁舎及び機械設備の老朽化により修繕による対応ができなくなっている箇所が増えている。
考えられる対応策	新庁舎建設の早期実現が必要である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ね順調にできた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	法令等に基づき、機械設備等の保守点検を行いながら、適正な執務環境の維持に努める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	公有財産管理事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	管財係	根拠法令等	●有 ［ 八潮市財産規則等 ］ / 無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	山崎 勇人	内線	466
事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］				

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	3

事業目的	・公有財産の適正な維持管理を行うと共に、未利用地の処分及び有効利用を図る。 ・行政活動や市民活動における事故等に適切に対応する。	事業概要	・公有財産の適正な維持管理及び財産台帳の管理を行う。 ・全国市有物件建物総合損害共済に加入する。（火災等に備える） ・全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。（市主催、共催事業に参加する市民の事故に備える） ・市有地の除草等を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		9,248,987	10,711,000	10,228,394	10,426,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,631,526	6,903,700	6,578,284	6,694,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,617,461	3,807,300	3,650,110	3,732,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,248,987	10,711,000	10,228,394	10,426,000
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,752,750	2,687,650	2,687,650	2,687,650
総事業費（A+B）		12,001,737	13,398,650	12,916,044	13,113,650
人件費率（B/（A+B））		22.9%	20.1%	20.8%	20.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	全国市有物件建物総合損害共済(128件)に加入した。 全国市長会市民総合賠償補償保険(90,935人)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をした。 昨年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曽根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。
令和2年度	全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入した。 全国市長会市民総合賠償補償保険(92,126人)に加入した。 市有土地の草刈を実施した。 未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をした。 平成30年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曽根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。
令和3年度	全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入する。 全国市長会市民総合賠償補償保険(92,456人)に加入する。 市有土地の草刈を実施する。 未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をする。 平成30年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曽根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
市有地の草刈の実施		計画	通年	通年	苦情件数	件/年	目標	0	0
		実績	通年	通年			実績	1	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

市有地の草刈を行うなど適正に管理を行う事ができ、市民からの苦情も概ね抑制できた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他　公有地財産管理という性質上一括して民間委託等をする事は困難である。

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 公有財産の適切な管理、未利用財産の有効利用を図る上で、財産台帳を常に現況に則したものに維持する必要性があるが、各事業進捗状況のより詳細な状況の把握が困難である。 新たに管理する公有財産の適正な管理。
考えられる対応策	台帳記載内容の充実を図り、事業課との連絡を密にする。 囲いを行った敷地を定期的に見回りをする必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	建物、市民賠償保険の加入、市有地の管理については順調に推移している。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	財産台帳を常に現況に則したものに維持するためには、現地確認や各所管課からの詳細な情報提供が必要である。また、未利用地に関しては、適正な管理を行いながら、その有効利用について検討を加える必要がある。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1107000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 ■市長公約
事務事業名	新庁舎整備事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	アセットマネジメント推進課	継続年数	●5年以下 □6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	新庁舎・新スポーツ施設整備担当	根拠法令等	□有 ［　］ ●無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	合田　有規子	内線	845
事業の対象	■全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 ［　］				

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	2

事業目的	平成28年11月に策定した「八潮市庁舎耐震化方針」に基づき、建替えによる庁舎の耐震化を実施する。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」として建替えを優先的に取り組む。	事業概要	これまで基本構想、基本計画、基本設計を完了した。 令和３年度以降は、実施設計の完成、建設工事の実施に取り組む。 また、庁舎整備基金（H27.9創設）への積立てを行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		697,150,079	633,058,000	414,064,275	48,241,000
事業費の内訳	委員報酬	59,584			
	物件費	20,031	17,055,000	15,503,210	8,687,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	91,621,970	309,646,000	92,206,600	39,000,000
	その他	605,448,494	306,357,000	306,354,465	554,000
財源の内訳	国庫支出金			2,550,801	
	県支出金				
	市債		212,000,000	58,100,000	
	その他				
	一般財源	697,150,079	421,058,000	353,413,474	48,241,000
職員数（人／年）		3.60	3.50	3.50	3.50
職員人件費（B）		28,314,000	26,876,500	26,876,500	26,876,500
総事業費（A+B）		725,464,079	659,934,500	440,940,775	75,117,500
人件費率（B/（A+B））		3.9%	4.1%	6.1%	35.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	65.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市新庁舎建設工事設計者選定委員会を事務局として運営した。（２回開催） ・庁内に検討チームを設置し、新庁舎建設に係る業務を検討した。 ・１０～１月に地質調査を実施した。 ・１２～１月にワークショップを開催した。（３回開催、計１９名参加） ・庁舎整備基金へ約６億円の積立てを行った。（年度末残高：約１８億円）
令和2年度	・基本設計（素案）を確定し、４月１０日から意見募集を実施した。 ・市民説明会を開催した。 ・１０月に基本設計を完了した。 ・令和３年度建設工事着手に向けた実施設計業務を実施した。 ・庁舎整備基金へ３億円の積立てを行った。（年度末残高：約２１億円）
令和3年度	・６月までに実施設計業務委託を完了する。 ・８月議会の議決を目標に新庁舎建設工事の施工者を決定する。 ・１０月までに建設工事に着工する。 ・建設工事に伴い、事前家屋調査を実施する。 ・現庁舎の解体設計に着手する。 ・その他新庁舎開庁に向けた諸課題に対する取組を実施する。 ・庁舎整備基金へ積立てを行う。（決算状況による）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	宇田川　智

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市の所有財産である庁舎の建替えであるため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施設計に約３か月の遅れが生じたが、令和６年１月の開庁というスケジュールに影響が出ないよう業務工程を見直し、令和３年度建設工事着手に向け概ね作業を完了することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 新庁舎の整備にあたっては、シビックセンター形成によるまちづくりの展開等について検討すること、また事業費の縮減を図っていくことについて考慮しながら、実施設計完了後も引き続き進めていく必要がある。
考えられる対応策	開庁までに課題解決に向けた詳細を決定していく。事業費については、施工段階においてもできる限り縮減を図れるよう検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	シビックセンターの形成や事業費の縮減等については引き続き検討していく必要があるが、概ね計画どおり実施設計業務を進めることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	実施設計に基づき建設工事に着手し、極力早期に庁舎の耐震性を確保すべく、取組を進めていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1107000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	営繕・施設管理事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	アセットマネジメント推進課	継続年数	●5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / 16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	営繕・施設管理担当	根拠法令等	有 [ ] ●無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	栗原　智	内線 470	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 [ ]
予算科目	会計 01	款 2	項 1	目 23	事業 3	

事業目的	八潮市公共施設マネジメントアクションプランにおける「公共施設等長寿命化方針」及び「公共施設再編計画」に基づき、施設の長寿命化、財政負担の軽減・平準化を図るため、アセットマネジメントの取組みを推進し、適切な維持管理と改修・修繕を行い、市民が安全・安心・快適に施設を利用できることを目的とする。	事業概要	「公共施設再編計画」において維持すると位置付けられた公共施設については、老朽化を少しでも遅らせ、安全で快適に利用してもらうため、不都合が生じる前に『予防保全型』の改修、修繕を実施する。また、廃止すると位置付けられた施設については、民間活力の活用も含めて、跡地の有効活用を検討し、敷地を更地化する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		348,681	386,000	313,117	980,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	323,681	356,000	313,117	950,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	25,000	30,000	0	30,000
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	348,681	386,000	313,117	980,000
職員数（人／年）		3.50	3.50	3.50	3.50
職員人件費（B）		27,527,500	26,876,500	26,876,500	26,876,500
総事業費（A+B）		27,876,181	27,262,500	27,189,617	27,856,500
人件費率（B/（A+B））		98.7%	98.6%	98.8%	96.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	81.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・身体障がい者福祉センターやすらぎ大規模改修工事実施設計業務委託を実施した。 ・障がい者福祉施設わかくさの建物診断業務委託を実施した。 ・施設管理者研修会を開催した。 ・市有施設における営繕業務を実施した。
令和2年度	・身体障がい者福祉センターやすらぎ大規模改修工事を実施した。 ・八幡図書館・公民館大規模改修工事実施設計業務委託を実施した。 ・市有施設における営繕業務を実施した。
令和3年度	・八幡公図書館・公民館大規模改修工事を実施する。 ・市有施設における営繕業務を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
施設管理者研修会の開催	回	計画	1	1	営繕業務の発注件数	本	目標	３０	３０
		実績	1	0			実績	３６	３０
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	宇田川　智

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市が所有する公共施設の適切な維持管理・更新を行う必要があるため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

施設を良好な状態に保つため施設管理者から依頼の受けた工事、修繕等を調整を図りながら適切に実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある ・公共施設のコスト情報、管理状況等の各種情報が施設毎に分散しているため、効率的・効果的な施設管理・運営が図れない。 ・八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づいた計画的な改修計画の進捗。
考えられる対応策	・施設情報を一元管理・分析できる管理システムの導入。 ・市有施設全体を俯瞰的に見て勘案し、財政負担の平準化を考慮した改修計画に見直す。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づき、身体障がい者福祉センターやすらぎ大規模改修工事、八幡図書館・公民館大規模改修工事実施設計業務委託を適切に実施した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	・改修計画については、教育施設、消防施設等の新規施設整備事業を含めた市有施設全体を勘案すると共に、財政負担の平準化を考慮して見直しを行う。見直しを図る上では、着実に実施できるような計画とし、適切な調整を図っていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1107000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	新スポーツ施設整備事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	アセットマネジメント推進課	継続年数	●5年以下 □6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	4 公共施設資産の管理体制づくり	係・担当	新庁舎・新スポーツ施設整備担当	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	1 公共施設等の計画的整備と資産の有効活用	担当者名	合田　有規子　内線 845	事業の対象	■全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計 款 項 目 事業				

事業目的	平成29年８月に策定した「文化スポーツセンター耐震化方針」に基づき、建替えによる新スポーツ施設の整備を行う。 また、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、リーディングプロジェクト「文化スポーツセンター再整備・質向上プロジェクト」として再整備に取り組む。	事業概要	基本構想では、新スポーツ施設の基本的な考え方を整理した。 今後は、新庁舎整備の進捗状況に合わせて、新スポーツ施設整備に向け、計画の策定などの準備に着手していく。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）					
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	0	0	0
人件費率（B/（A+B））					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・代替施設の検討を行った。
令和2年度	・代替施設の検討を行った。
令和3年度	・アセットマネジメント推進事業で令和３年度に実施するアクションプランの見直しの中で、改めて方向性を検討していく。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	宇田川　智

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市の所有財産である施設の建替えであるため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要があり、現段階では大きな進捗が図れなかったため。
また、昨年度同様施設の利用状況を考慮すると、他施設への代替についての検討が進まなかったため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要がある。
考えられる対応策	新スポーツ施設整備基本構想の策定（平成３０年３月）から時間が経過していることから、次のステップとして策定する基本計画の中で見直しが必要となる部分も含めて整理していく。 また、アクションプラン見直しの中でも改めて方向性を検討していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた計画を再検討する必要があり、現段階では大きな進捗が図れなかったため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	新庁舎整備の見通しがある程度立った段階で、新スポーツ施設整備に向けた事業スケジュールについて検討する。 事業実施に向け、先進事例から事業手法等について調査・研究を行う。 また、令和３年度はアクションプラン見直しの中でも改めて方向性を検討していく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	広域行政推進事業	部	企画財政部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	6　新公共経営	課	企画経営課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	5　広域的な連携体制づくり	係・担当	企画経営担当	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	1　広域的な連携の強化	担当者名	鈴木　陵平　内線 227	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	4

事業目的	・複雑化、多様化する行政課題を効率的に解決するため、広域で連携して取り組む。	事業概要	・埼玉県東南部地域に位置する５市１町（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）において、共通する行政課題に対し、埼玉県東南部都市連絡調整会議を通して調査研究し、解決に向け取り組む。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,003,669	1,009,000	1,000,000	809,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,669	9,000	0	9,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,000,000	1,000,000	1,000,000	800,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,003,669	1,009,000	1,000,000	809,000
職員数（人／年）		0.33	0.33	0.33	0.33
職員人件費（B）		2,595,450	2,534,070	2,534,070	2,534,070
総事業費（A+B）		3,599,119	3,543,070	3,534,070	3,343,070
人件費率（B/（A+B））		72.1%	71.5%	71.7%	75.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、婚活まんまるバスツアー、職員研修会、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとして、埼玉県オリンピック1年前イベントへの出展等を実施した。 ・東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、ＩＴ専門部会において、「まんまるよやくシステムの運用状況調査と情報セキュリティ向上施策検討」を行った。
令和２年度	・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、職員研修会等の取り組みを実施する。（婚活まんまるバスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止） ・東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、デジタル化専門部会において、「AI・RPAに係る調査研究」を行った。 ・令和３年度に事務局設立３０周年を迎えることから、記念事業としてまんまるガイドマップを作成した。
令和３年度	・埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、職員研修会等の取り組みを実施する。 ・東南部地域における、共通する行政課題の調査研究を行うにあたり、デジタル化専門部会において、「デジタルトランスフォーメーション（DX）及び多文化共生（外国人住民支援）に係る調査研究」を行う。 ・SDGｓなどの取組みや新たな行政課題に関する情報交換を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
広域の職員研修会実施回数	回	計画	1	1	広域の職員研修等による職員の満足度	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	88	97
婚活まんまるバスツアー参加者数	名	計画	40	40	婚活まんまるバスツアー参加満足度（とても満足、やや満足）	%	目標	50	50
		実績	38	中止			実績	66	中止

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由
- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　構成市町と連携した取り組みを実施または検討していくこととなるため、市が関与せざるを得ない。

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由
- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

〇婚活まんまるバスツアー
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。
〇職員研修
出席者29人中、28人が研修受講を大変よかった・よかったと回答した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由
- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当

判断理由
- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ５市１町各々の事情が異なっていることもあり、調査研究事業の選定が課題となっている。
考えられる対応策	埼玉県東南部都市連絡調整会議における幹事会等で、機を見て検討していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて広域の課題に対する調査・研究が実施され、構成市町間の連携や情報共有が円滑に行われている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	５市１町の調和の取れた発展を目指し、広域的な行政課題について調査研究を行い、引き続き広域的な連携を図る。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1601000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	広域連携事業	部	市民活力推進部	実施主体	□ 市　□ 県　□ 国　● その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	市民協働推進課	継続年数	□ 5年以下　● 6～10年　□ 11～15年　□ 16年以上
大施策（節）	5 広域的な連携体制づくり	係・担当	生涯学習推進担当	根拠法令等	● 有　［ 埼玉県東部地域公共施設予約案内システムの利用者登録等に関する規則 ］　□ 無
基本施策	1 広域的な連携の強化	担当者名	松戸　裕紀　内線 328	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	13	事業	3

事業目的	埼玉県東南部都市連絡調整会議による公共施設の相互利用等、市域を超えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるよう広域的な連携を強化する。	事業概要	埼玉県東南部都市連絡調整会議で協議し、まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）の利便性の向上と充実を図るため、不具合や利用状況の把握に努める。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		5,153,448	5,250,000	5,195,861	5,135,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	419,448	408,000	366,861	408,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,734,000	4,842,000	4,829,000	4,727,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,153,448	5,250,000	5,195,861	5,135,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,359,500	2,303,700	2,303,700	2,303,700
総事業費（A+B）		7,512,948	7,553,700	7,499,561	7,438,700
人件費率（B/（A+B））		31.4%	30.5%	30.7%	31.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）の登録者の利用者カード更新手続きを進め、利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼動に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和2年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）の登録者の利用者カード更新手続きを進め、利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼動に努め、更なる利便性の向上を図った。
令和3年度	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）について、利用者カードの登録及び更新手続きを進め利用者情報を整理するとともに、システムの安定的な稼動に努め、更なる利便性の向上を図る。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
まんまるよやくによる申請件数	件	計画	32,500	32,500	まんまるよやくの八潮市の登録者数	件	目標	2,450	2,450
		実績	28,381	28,023			実績	2,127	2,135
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	峯　孝貴

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由
- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由
- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標、成果指標ともに目標には届かなかったものの、申請件数及び登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由
- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	● 余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由
- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況がある。
考えられる対応策	八潮市民が八潮市内の施設を優先的に利用できるよう埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して抽選方法等の見直しについて機会をとらえて要望していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況があるなど課題もあるが、まんまるよやくによる申請件数、登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了
	：見直して継続	：他事業と統合して継続	
	→ 重点化（拡充）　手段を改善　効率・簡素化　その他		
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持　削減
	労働量	増加	● 現状維持　削減
今後の実施方針（改善方針）	八潮市内の施設を利用する他市町民も多いため、一部の施設で八潮市民が利用しにくい状況があるなど課題もあるが、まんまるよやくによる申請件数、登録者数ともに安定しており、市民に定着したシステムになっているため、継続して安定的な稼働に努める。		

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	広域協力体制構築事業	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	6 新公共経営	課	企画経営課	継続年数	●5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / 16年以上
大施策（節）	5 広域的な連携体制づくり	係・担当	企画経営担当	根拠法令等	有 [ ] ●無
基本施策	2 県及び他市区町村との協力関係の構築・強化	担当者名	鈴木　陵平	内線	227
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業			事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 [ ]

事業目的	事業概要
・市民が利便性の高い生活を送ることができるよう、関係自治体との協力関係を強化し、広域的な行政サービスの提供を図る。 ・市民が安心して、生活できるよう、関係自治体との連携の強化を推進する。	・交通網の整備や防災・減災対策等、広域的な対応が重要な施策、事業を効果的に推進するため、県及び他市区町村との協力体制を構築し、その関係を強化する。 ・また、つくばエクスプレス沿線自治体との交流や連携を推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.09	0.09	0.09	0.09
職員人件費（B）		707,850	691,110	691,110	691,110
総事業費（A+B）		707,850	691,110	691,110	691,110
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和2年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行った。
令和3年度	広域的な対応が必要な施策や事業については、関係自治体との連携や情報交換を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（関係自治体との交流や連携を図ることを目的としているため、市が関与する必要性が高い。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

広域的な対応が必要な事業については、関係自治体との連携や情報交換を図った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 関係自治体との連携や情報交換を図っているが、市民の利便性を高めるための協力体制の構築については調査、研究をする必要がある。
考えられる対応策	関係自治体とのさらなる連携や情報交換を進めていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	関係自治体との連携や情報交換を図っているが、協力体制の構築や関係の強化には至っていない。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	今後も関係自治体との連携や情報交換を図り、広域的な対応が重要とされる施策や事業については、協力体制の構築を検討する。						